

貸借対照表
(令和4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,699,063	固定負債	7,885,117
有形固定資産	7,101,814	地方債	2,873,238
事業用資産	-	長期未払金	130,076
土地	-	退職手当引当金	135,930
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	4,745,872
建物減価償却累計額	-	流動負債	509,155
工作物	-	1年内償還予定地方債	258,038
工作物減価償却累計額	-	未払金	230,360
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	19,145
航空機	-	預り金	1,612
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,394,272
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	5,693,972	固定資産等形成分	19,729,397
土地	300,736	余剰分(不足分)	-2,867,197
建物	295,775	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-174,252		
工作物	14,158,512		
工作物減価償却累計額	-9,587,724		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	700,925		
物品	3,801,758		
物品減価償却累計額	-2,393,916		
無形固定資産	12,057,298		
ソフトウェア	-		
その他	12,057,298		
投資その他の資産	539,951		
投資及び出資金	36,000		
有価証券	-		
出資金	36,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	503,951		
減債基金	-		
その他	503,951		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	5,557,409		
現金預金	5,106,329		
未収金	418,929		
短期貸付金	-		
基金	30,334		
財政調整基金	30,334		
減債基金	-		
棚卸資産	1,646		
その他	171		
徴収不能引当金	-		
資産合計	25,256,472	純資産合計	16,862,200
		負債及び純資産合計	25,256,472

行政コスト計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,398,753
業務費用	3,305,459
人件費	225,398
職員給与費	206,479
賞与等引当金繰入額	17,188
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,730
物件費等	3,032,952
物件費	2,294,342
維持補修費	17,716
減価償却費	720,894
その他	-
その他の業務費用	47,110
支払利息	43,883
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3,227
移転費用	93,293
補助金等	93,293
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	3,616,785
使用料及び手数料	3,603,920
その他	12,865
純経常行政コスト	-218,032
臨時損失	24,260
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	24,260
臨時利益	3,692
資産売却益	-
その他	3,692
純行政コスト	-197,464

純資産変動計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	16,330,805	19,765,278	-3,434,473	-
純行政コスト(△)	197,464		197,464	-
財源	307,070		307,070	-
税収等	191,332		191,332	-
国県等補助金	115,738		115,738	-
本年度差額	504,534		504,534	-
固定資産等の変動(内部変動)		-35,880	35,880	
有形固定資産等の増加		721,537	-721,537	
有形固定資産等の減少		-723,586	723,586	
貸付金・基金等の増加		-3,373	3,373	
貸付金・基金等の減少		-30,459	30,459	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	26,862	-	26,862	
本年度純資産変動額	531,396	-35,880	567,276	-
本年度末純資産残高	16,862,200	19,729,397	-2,867,197	-

資金収支計算書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,671,329
業務費用支出	2,578,036
人件費支出	226,891
物件費等支出	2,306,929
支払利息支出	43,883
その他の支出	333
移転費用支出	93,293
補助金等支出	93,293
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	3,687,105
税込等収入	139,486
国県等補助金収入	8,456
使用料及び手数料収入	3,534,072
その他の収入	5,091
臨時支出	24,260
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	24,260
臨時収入	3,692
業務活動収支	995,207
【投資活動収支】	
投資活動支出	568,226
公共施設等整備費支出	565,531
基金積立金支出	2,696
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	53,293
国県等補助金収入	22,834
基金取崩収入	30,459
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-514,933
【財務活動収支】	
財務活動支出	262,908
地方債償還支出	249,873
その他の支出	13,035
財務活動収入	28,459
地方債発行収入	23,300
その他の収入	5,159
財務活動収支	-234,449
本年度資金収支額	245,824
前年度末資金残高	4,858,894
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,104,719
前年度末歳計外現金残高	1,471
本年度歳計外現金増減額	140
本年度末歳計外現金残高	1,611
本年度末現金預金残高	5,106,329

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
 - イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（または償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
千葉県市町村総合事務組合 退職手当事業	一部事務組合 ・広域連合	みなし連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

団体名：印旛郡市広域市町村圏事務組合 連結会計

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

年度：令和3年度

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	14,869,562,555	725,737,407	139,352,507	15,455,947,455	9,761,975,495	283,628,925	5,693,971,960
土地	300,735,514	-	-	300,735,514	-	-	300,735,514
建物	295,775,074	-	-	295,775,074	174,251,876	3,788,385	121,523,198
工作物	14,137,138,556	29,700,000	8,326,328	14,158,512,228	9,587,723,619	279,840,540	4,570,788,609
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	135,913,411	696,037,407	131,026,179	700,924,639	-	-	700,924,639
物品	3,753,192,571	126,826,179	78,260,811	3,801,757,939	2,393,916,201	158,429,938	1,407,841,738
合計	18,622,755,126	852,563,586	217,613,318	19,257,705,394	12,155,891,696	442,058,863	7,101,813,698

無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(F) (G)
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-
その他	12,336,132,868	-	-	12,336,132,868	278,834,944	12,057,297,924